

平成20年度 南丹市事業評価表 (平成19年度 実施事業)

事業CD. 2307 事業名: 広報発行費
 細事業名: _____

政策体系上の位置付け (参考) 平成20年度～ 総合振興計画実施事業

政 策: 第4章 共に担うまちづくりの仕組みを築く
 基本施策: 6 行財政改革を推進する
 主な施策: (1) 情報公開と電子自治体の構築

所管部署名
 部局名: 企画管理部
 課 名: 情報推進課

科目CD. 1020102 作成日 平成20年10月21日

事業分類: B:ソフト事業
 新規事業 時限事業 (平成 年度迄)

実施根拠 (法令、条例等)
南丹市広報広聴事務取扱規程

事業運営方法 直営 一部委託 全部委託 補助等

委 託 先 民間 三セク NPO 学校 自治会・地縁団体
 その他 ()

事業概要	
◆ 課題・目的 (どのような課題を解決するために実施した事業なのか) 生活に役立つ公益性のある情報の提供や行政情報を集約し市民に的確に伝える。	
◆ 活動内容 (具体的にどのような活動を行ったのか) 広報なんたんの発行、お知らせなんたんの発行。	
◆ 対 象 (この事業を実施するにあたり、ターゲットとした者(物)は何か) 南丹市で生活する方。 公共に関わる学習機会やイベント情報を必要とする方。	
◆ 結 果 (この事業を実施したことにより、どのような効果または結果が得られたのか) 公益性のある情報の提供を行った。 行政情報を的確に伝えた。	

指 標		単 位	18実績	19実績	20予算	21計画
活動指標	① 広報なんたんの発行部数			精 査 途 中		
	② 広報なんたんの発行回数					
	③ お知らせなんたん発行回数					
	④					
	⑤					
対象指標	① 南丹市内全戸			精 査 途 中		
	② 情報提供希望者					
	③					
成果指標	① 情報の記事掲載数			精 査 途 中		
	② 行政への関心度					
	③					

市民や議会等からの要望・意見 (要望や意見の内容とその内容を確認した手段は何か)

文章がわかりにくい。おもしろ味に欠けている。地域に密着した話題の記事を増やして欲しい。
 (アンケート)
 A3版は取り扱いが煩雑。(市政懇談会)

近隣市町村や民間企業での同種事業の実施状況

各市町村でも広報紙を発行している。情報提供は商業新聞も行っている。

決算(予算)額	(千円)	5,976	6,026	8,482	8,508
財源内訳	使用料・手数料等	(千円)	0	0	0
	国・府支出金	(千円)	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0
	一般財源	(千円)	5,976	6,026	8,482
職員従事時間	(人)		2.40		
人件費 ※	(千円)		15,564		
トータルコスト ※	(千円)		21,590		

※人件費は、職員の給与・諸手当・共済などから、一定の基準に基づき算定したおおよその額です。
 ※人件費およびトータルコストは、あくまでも参考値です。

【公共性の評価】

- (1) 行政の守備範囲 (民間や市以外の機関等が実施すべき事業ではなかったか)
- 法令等により定められた事業 市が実施すべき事業 行政内部の事業
- 民間等での実施は見込めない 民間等での実施も可能

説明: 現在の市のまちづくりの方向や方針を周知するための事務である

- (2) 事業選定の妥当性 (事業の目的や意図が政策や施策の目指す方向にあっているか)
- 施策等の実現に向けた事業 施策等の方向とマッチしていない

説明: 市民の誰にでもわかりやすい説明を行う必要があるため

- (3) 対象の妥当性 (事業の本質から考えて的を得た対象を定めているか)
- 本質に沿った対象である 的を得た対象となっていない

説明: 南丹市で生活する方に必要な情報である

【有効性の評価】

- (4) 課題解決への有効度 (目的の達成や、課題解決のために有効的な事業か)
- かなり有効的 当初の予想どおり 予想しても有効的でなかった

説明: 定期的な発行で認知度が高い

- (5) 施策実現に対する有効度 (総合計画の施策実現に対して有効的な事業か)
- かなり有効的 当初の予想どおり 想定よりも有効的でなかった

説明: 現在の市のまちづくりの方向や方針を周知するための媒体である

- (6) 成果向上の余地 (施策実現に向け更なる成果向上の余地はあるか)
- 大きい 小さい 無い

説明: 紙媒体情報の蓄積で市のまちづくりの方向や方針がわかりやすくな

- (7) 類似事業との統合・再編・連携の余地 (他の類似事業と統合や連携ができないか)
- 統合や連携等の検討可能 統合や連携はできない 類似事業がない

説明: 広報媒体の役割を明確にすることで重複した内容を縮小できる

新たに生じた課題・解決できなかった課題等

チラシなどで重複した情報を発信している場合があり、削減する必要がある

改革案 (いつ、どのような改革を、どのような手段で行うのか)

重複が判明した時に対応しているが、明確な改善方法を取り組めていない

【緊急性の評価】

- (8) 課題解決への緊急度 (なぜ早期に実施しなければならなかったか)
- 法令等により期限がある 他事業よりも効果が大い 早期の取り組みが必要
- 他事業よりも優先度が高い 市民の生命・財産を守るため 緊急性は低い

説明: すでに定着しており、緊急性はない

【効率性の評価】

- (9) コスト削減の余地 (事業内容、職員労力、仕事の進め方などから)
- 削減の余地あり 削減の余地なし

説明: 有料広告の掲載

- (10) 受益者負担の適正 (社会状況等から受益者の負担は適正か)
- 正当な受益者負担 見直す必要あり 負担を強いる事業ではない

説明: 市のまちづくりの方向や方針を周知するための施策である

【協働性の評価】

- (11) 市民との協働による事業実施 (協働による実施を検討したか)
- 協働事業には不向き 協働では実施していない 協働で行ったが主体は行政
- 協働で行ったが住民主体は一部 市民等が主体となって実施

説明: どのような協働が可能か検討している段階

- (12) 協働事業としての推進の余地 (今後、協働による推進できる余地はないか)
- 余地あり 余地なし

説明: 市民活動の情報を発信できる

所 属 長 総 括 評 価

「お知らせ」は、日常的な利便情報を提供し、「広報誌」は、市民の行政への理解を深め、市の歴史を記録する使命を果たしているが、発行回数や紙面が限られているため、CATVやホームページと連携しながら、各々の媒体の特長を生かして行政広報を実施している。

※事務局使用欄

一次評価	継続 (現状維持)	広報の役割は行政情報を的確に市民に伝えることと考える。役割を明確にし、掲載内容の検討をされたい。
二次評価	継続 (現状維持)	広報は行政情報はもとより、公益性のある情報を提供することであるが、情報の集約について再検討する必要がある。CATVの全市整備により、特にお知らせ版については、内容を集約して情報提供する必要がある。